資料3

議題３　ゼロカーボン宣言をされている自治体の具体的な取り組みについて（一宮市提出）

市名	回答 カーボンニュートラル実現にむけてどのような取り組みをしているか
名古屋市	本市はゼロカーボン宣言をしていないが、地球温暖化対策に係る実行計画に基づき、温室効果ガス削減に向けて着実に取組みを進めている。 令和4年度は ・市施設への再生可能エネルギー100％電力の導入拡大 ・PPAモデルを活用した事業用太陽光発電設備導入促進補助 ・ゼロエミッション車の購入補助 ・燃料電池バスの導入準備 などを実施する。
豊橋市	・市役所ゼロカーボンに向けた省エネ、創エネの推進 →PPA事業による再エネ導入、公共施設のLED化の検討、公用車のEV化など ・市民、事業者に向けた支援策によるゼロカーボンの推進 →事業者向け太陽光発電設備等導入補助、家庭用エネルギー設備等導入補助、次世代自動車等購入補助など
岡崎市	・地球温暖化対策実行計画の改定（作業中） ・岡崎さくら電力（自治体新電力）を介した電力融通 ・地球温暖化対策設備設置費補助、次世代自動車購入費補助 ・事業者省エネ化、削減目標策定支援 ・環境教室等啓発　　など
一宮市	環境センターのごみ焼却発電による電気や市内の再生可能エネルギーによる電気を、公共施設等の市内の需要家へ供給することにより、エネルギーの地産地消を進めるため地域新電力会社設立に取り組んでいます。
瀬戸市	今後ゼロカーボン宣言を行う予定。具体的な取り組みについて検討している。
半田市	愛知県との協調補助による住宅用地球温暖化対策設備導入促進補助金制度の創設
春日井市	・公共施設108施設における電力のゼロカーボン化 ・小中学校におけるRE１００（春日井版）の達成 ・小中学生向けゼロカーボン推進講座、市民向けカーボンフリー講座の実施
豊川市	本市もカーボンニュートラル実現のための対策に苦慮しており、ゼロカーボンシティ宣言はしておりません。現在は公共施設等への太陽光発電設備の導入に向けた調査や導入計画策定等を予定しています。
津島市	庁舎のＬＥＤ化などできることから実施している状況です。ゼロカーボンにする算段がついていないため、現時点ではゼロカーボン宣言を行う予定はありません。
碧南市	当市は、ゼロカーボンシティ宣言はしていない状況です。
刈谷市	・新電力会社設立によるエネルギー地産地消の取組 ・太陽光発電など再生可能エネルギーの積極的活用 ・自動車産業のまちとして、企業との連携、技術を活用した脱炭素施策の推進 ・環境教育などの拡充による、家庭の省エネ、創エネ、蓄エネの推進
豊田市	・再エネ電力の拡大 ・産業中小企業への支援 （設備投資補助、相談窓口、脱炭素経営・人材育成） ・電動車の普及促進 ・ＺＥＨ（ＺＥＢ）の普及促進 ・森林健全化による吸収量の最大化
安城市	・スマートハウス普及促進事業 ・次世代自動車普及促進事業 ・集合住宅向け電気自動車等充電設備普及促進事業 ・公共施設再生可能エネルギー設備導入可能性調査事業（R4予定）
西尾市	これまでの取り組み ・住宅用太陽光発電設備の導入に対する補助 ・燃料電池自動車などの低公害車購入に対する補助 新たな取り組み ・公共施設照明器具のＬＥＤ化事業 ・企業を対象としたセミナーや情報交換会の開催　を予定
蒲郡市	国のロードマップの重点対策である再生可能エネルギー（太陽光発電システム）の積極的導入及び補助金の実施、公共施設の照明設備LED化
犬山市	公共施設の早期LED化実現に向けた取組み、家庭部門でのCO_2排出削減につながる啓発イベントや補助金を実施 （対象） ・住宅用地球温暖化対策設備（愛知県補助と同一） ・住宅断熱改修 ・高効率給湯器 ・次世代自動車（電気自動車、燃料電池自動車）
常滑市	今年度中に実行計画（区域施策編）を策定予定。 また、昨年度「中部国際空港株式会社とのゼロカーボンの実現に向けた連携・協力に関する協定書」を締結しており、今後協力して取り組む予定。
江南市	ゼロカーボンシティ宣言は行っていない。ただし、近年中に宣言すること検討中。 わが市もベットタウンとして発展してきているため、カーボンニュートラルとなる資源がなく苦慮している。先ず、今年度は地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の改訂を行い、市が市民や事業者の見本となれるように取り組むことが第1歩となると考えている。

議題３　ゼロカーボン宣言をされている自治体の具体的な取り組みについて（一宮市提出）

市名	回答 カーボンニュートラル実現にむけてどのような取り組みをしているか
小　牧　市	本市においては、再生可能エネルギーの最大限導入及び省エネルギーの徹底を中心に、施策を検討しているところですが、市内の再生可能エネルギーのポテンシャルはほぼ太陽光発電と廃棄物発電のみであり、貴市同様カーボンニュートラルの実現に向けて苦慮しているところです。
稲　沢　市	１　省エネルギーの推進 ２　緑のカーテン設置事業 ３　プラスチックスマートの推進 ４　スマートムーブ ５　公共施設の空調設備機器高効率な機器への更新 ６　食品ロスの削減 ７　生ごみの堆肥化 ８　ごみの減量化 ９　ゼロカーボン・ドライブ １０　事業者への省エネ診断の推進 １１　緑化の推進 １２　２０５０年を見据えた地域の再生可能エネルギー導入目標の策定 １３　公共施設の照明のＬＥＤ化 １４　温暖化対策補助金（電気自動車等充給電設備追加）の拡充実施 １５　環境センター焼却施設における発電電力の有効活用 １６　公共施設における太陽光発電システムや蓄電池及び電気自動車等の設置 １７　再生可能エネルギーの活用 １８　地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の策定
新　城　市	本市は現時点でゼロカーボン宣言をしていない。今後、国の温室効果ガス削減目標である令和12年度までに平成25年度比46%削減、2050年度の実質カーボンニュートラルの達成に向けた施策の積み上げを考慮し、宣言を検討する。
東　海　市	令和４年（２０２２年）３月にゼロカーボンシティ宣言を行ったことに基づき、令和４年度（２０２２年度）から令和５年度（２０２３年度）にかけて地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の策定を行うため、取り組みについては計画を策定する中で検討していく予定。
大　府　市	・中小企業向け省エネセミナー及び個別支援 ・市民向けアクションプランの作成とポイント制度の創設 ・公共施設管理者向けの勉強会の開催、企業等とのマッチング支援 ・知多半島を中心とした脱炭素化に関する連携強化
知　多　市	今年度から住宅用地球温暖化対策設備に対する補助金を開始しました。また、環境省補助金を利用し、市域内の再生可能エネルギーの導入ポテンシャルを調査し、今後の施策につなげたいと考えています。
知　立　市	1. バイオマスプラスチック製ごみ袋の導入 温室効果ガスの削減、石油資源の節約、市民の環境意識の向上を目指し、バイオマス度25%配合の可燃ごみ袋を導入。 2. 住宅用地球温暖化対策設備補助事業の拡充 補助メニューに「ZEH（ネットゼロエネルギーハウス）」を追加し、単価を見直すとともに件数を増加。 3. クリーンセンターの余剰電力を活用した地域間連携の取り組み 地域の脱炭素化、エネルギーの地産地消、エネルギーコストの地域内循環を実現するため、近隣市や民間事業者と連携してクリーンセンターの余剰電力を活用した公共施設へ電力を供給するための地域新電力会社を今年度設立する予定。
尾張旭市	本市はゼロカーボンシティを宣言しておらず、今後宣言の有無を検討中。 具体的な取組については、現在策定中の次期環境基本計画において検討する。
高　浜　市	高浜市はゼロカーボン宣言をしておりません。
岩　倉　市	ゼロカーボン宣言をしていません。
豊　明　市	本市はゼロカーボン宣言をしておりませんが、再生可能エネルギー導入に関して、公共施設の屋根貸しや、ため池にて水上メガソーラー発電を行っています。また、今後公共施設を全てLEDにする予定です。 これらゼロカーボンにつながる各課での取組や電気使用量等を集計し、関係課と会議を行い、全職員に結果をフィードバックしています。
日　進　市	本年度においては、事務事業編の見直しを行っていく予定であり、その中でまずは、事務事業として公共施設の脱炭素について、取組を検討していく予定となっています。（例えば、脱炭素に資する事業への予算インセンティブ付与の仕組等を検討していく。）
田　原　市	・再生可能エネルギー設備等の導入 ・省エネルギー設備の導入 ・資源循環 ・普及・啓発　等
愛　西　市	カーボンニュートラル実現に向けて取り組みはしていないが、今後の検討課題だと思う。
清　須　市	当市はゼロカーボン宣言をしていません。
北名古屋市	ゼロカーボン宣言をしておりません。
弥　富　市	―

議題３　ゼロカーボン宣言をされている自治体の具体的な取り組みについて（一宮市提出）

市名	回答 カーボンニュートラル実現にむけてどのような取り組みをしているか
みよし市	みよし市は、令和元（2022）年１２月にゼロカーボンシティ宣言を表明しました。 ゼロカーボンシティの推進に当たり、令和３（2021）年度は、外部の視点からの意見又は助言を求めるため、学識経験者、エネルギー供給事業者、エネルギー消費事業者及び金融機関を招き、「みよし市ゼロカーボンシティ推進検討会」を設置しました。令和３（2021）年度から令和４（2022）年度にかけて、市内の再生可能エネルギー等のポテンシャルを調査する「再生可能エネルギー賦存量調査」及び市内のエネルギー需要量を調査する「エネルギー需要量調査」を実施し、その結果をみよし市ゼロカーボンシティ推進検討会に諮り、本市の全体ビジョン、短期・中長期で取り組むべき施策の整理、再生可能エネルギー導入目標及びＣＯ２排出量削減目標を設定する予定です。令和５（2023）年度以降は、前年度までの調査結果等を踏まえ、事業モデル及び事業化の可能性について検討を行うとともに、本市におけるゼロカーボンシティの推進に特化した「（仮称）みよし市ゼロカーボンシティ計画」の策定を予定しています。 また、住宅用地球温暖化対策設備の設置者並びに低公害車の購入者及びリース契約者に対して、設置、購入及びリースに要する費用の一部を補助することにより、エネルギーの地産地消に対する意識の高揚を図るとともに、地球温暖化防止の促進を図っております。
あま市	本市では、ゼロカーボン宣言をしていない。現状、太陽光発電等の設備を設置される方に対する設置費の補助金を交付する事業実施の取り組みをしている。
長久手市	庁内向けの取り組み（庁内環境委員会の設置、公共施設のLED化、エアコンの室内温度（夏28℃、冬18℃）の厳守、照明の間引き、CO2フリー電力の購入）、市民向けの取り組み（自宅のエネルギー使用量減少やNOマイカー通勤など「ながくてecoチャレンジ」）、企業向けの取り組み（環境配慮型まちづくりチェックリストを活用した建築物整備、市内企業のカーボンニュートラルに向けた取り組みを収集・紹介）を進めます。